

2025 2/25
TUE

No.
472

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

米財務長官G20欠席が映す関税「本気度」

2月下旬に南アフリカ開催のG20財務相・中銀総裁会議での国際社会デビューを見込んでいたベッセント財務長官が、G20外相会合を欠席するルビオ国務長官に続き、多国間枠組みに背を向け「Shock and Awe（衝撃と畏怖）」2国間交渉で相手に種々譲歩を迫るトランプ大統領の意向で出席を断念、ホワイトハウス主導のトランプ関税の「本気度」が一段と鮮明になってきた。

多国間交渉に背を向け2国間交渉で譲歩迫る

あるワシントン情報筋によれば、「米財務長官G20欠席に多国間の枠組みに背を向けるトランプ大統領の関税威嚇戦略の本気度が伺い知れ、自動車や半導体などへの一律関税も予断許さない状況となってきた」という。

ベッセント米財務長官が南アフリカで2月下旬に開催される20カ国・地域（G20）財務相・中銀総裁会議を欠席する見通しとなり、G20外相会合に出席しないルビオ国務長官に続き、多国間の枠組みに背を向けるTariff Man（関税男）トランプ氏の「衝撃と畏怖（Shock and Awe）」の関税戦略の本気度が一段と鮮明になってきた。

米紙NYタイムズ2月19日電子版によれば、1月28日に就任したベッセント財務長官にとりG20会議は国際社会へのデビューとなる見込みだったが、多国間枠組みに背を向け2国間交渉で相手に種々の譲歩を迫る手法を重視するトランプ大統領の意向で出席を断念した。

むしろ、米政権はG20議長国の南アに対し既に厳しく対応し、トランプ氏は南ア政府の土地改革法を批判し経済援助停止も示唆している。BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア）の一角でグローバルサウス（新興・途上国）としての立場を強調する南アを、ルビオ国務長官は「反米的」と批判する等、G20全体テーマ「連帯、平等、持続可能性」が米政権の価値観にそぐわないという。

既に、トランプ氏は発足した1月20日に気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」から再離脱する大統領令に署名、米財務省も1月に気候変動リスクに係る金融当局間ネットワーク（NGFS）に脱退を通知した。何より、こうしたトランプ大統領のセオドア・ルーズベルト「棍棒外交」に勝る「Shock and Awe」関税

発動の想定以上の迅速かつ強力展開は、「製造業ルネサンス」、国内への製造業回帰に向けた有言実行でありホワイトハウス主導の政策決定を印象づける。

予断許さないホワイトハウス主導の自動車関税

事実、第1次トランプ政権の関税政策は、関税政策を担当する財務長官、商務長官、USTR（通商代表部）による長期間の調査を経た上で発動の是非が検討されたが、第2次トランプ政権は準備した大統領令への署名で政策決定プロセスを短縮化、実際、トランプ氏は閣僚の正式就任前から次々と「関税銃」を発砲しまくっている。

特に、関税に慎重なベッセント財務長官の人事が議会で承認されたのはトランプ氏が対中関税の検討を表明した翌週1月27日であり、ラトニック商務長官に代わっては相互関税の検討指示が出された5日後の2月18日承認。何より、対中関税においては既にトランプ氏は就任前から中国の習近平主席と電話会談する等2国間のやり取りを見切り発射している。

もっとも、メキシコ、カナダへの25%関税しかり、トランプ氏は関税発動に猶予期間を設けることが多いが鉄鋼・アルミニウム関税の猶予期間は約3週間、「相互関税」は長くても1ヶ月超で「Shock and Awe（衝撃と畏怖）」効果を狙って第1次政権時より圧倒的に短期化しているのが特徴とされる。

既に、ドイツ車の米国輸入が多すぎると不満を漏らしてきたトランプ米大統領は2月14日、輸入自動車に対する関税を「4月2日ごろになるだろう。本当は（エープリルフールの）4月1日にしようかと思っていたが迷信を気にするので4月2日にしよう」と公言、鉄鋼・アルミニウム製品と同様、自動車・半導体・医薬品への追加関税も導入したいと威嚇外交の「本気度」を旗幟鮮明としつつある。だが、関税は米輸入企業が払い価格転嫁するインフレ税であり増税となって米家計負担に皺寄せされるだけに、やり過ぎればノーベル賞経済学者ポール・クルーグマン教授曰く「非大卒ブルーカラーのトランプ支持者を結果的に裏切ることになり26年の中間選挙で共和党の敗北が懸念」される。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	2月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)10-12月期国内総生産改定値
2月27日(木)午後10時30分発表予定

(予想は、前期比年率+2.3%) 速報値では個人消費と住宅投資がまずまず堅調。改定値でもこれらの項目は下方修正される可能性は低いため、成長率は速報値と同水準となる可能性がある。



(日)2月東京都都区消費者物価指数
2月28日(金)午前8時30分発表予定

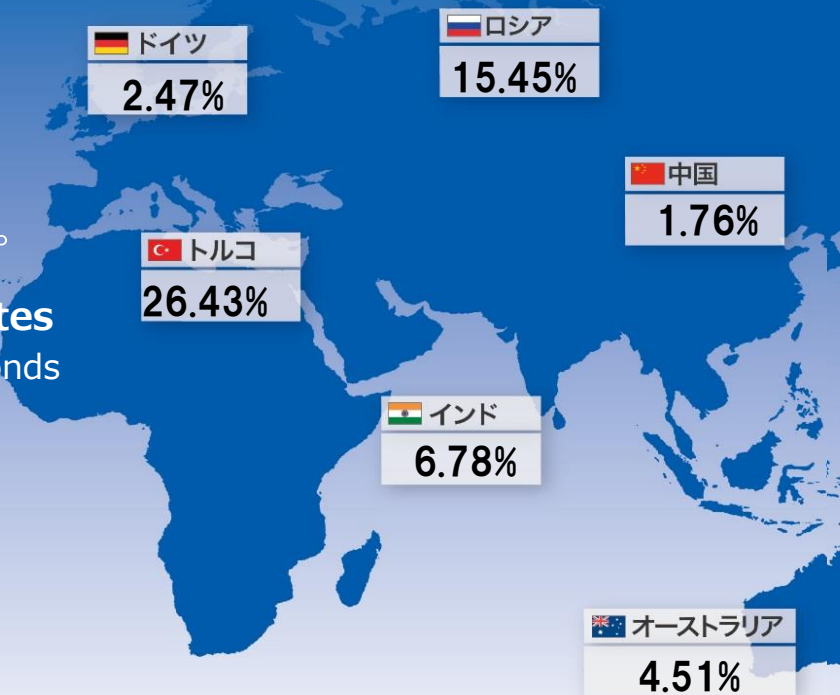
(1月実績は、前年比+2.5%) 参考となる1月実績は前年比+2.5%。米類の値上がりが物価上昇に寄与した。2月時点でもこの状況は大きく変わっていないことから、物価上昇率は1月実績に近い水準となる可能性がある。



(米)1月コアPCE価格指数
2月28日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、前年比+2.6%) サービス価格の上昇率は鈍化しつつあること、一部で需要の減少が確認されていることから、コアPCEの上昇率は12月実績を下回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

中国製品に関税も = 米との週内合意に意欲—メキシコ大統領

2025年2月25日

【サンパウロ時事】メキシコのシェインバウム大統領は24日の記者会見で、トランプ米政権によるメキシコ製品への25%の関税を回避するため、同国が中国製品に関税を課すこともあり得ると明らかにした。関税回避に向けた米国との協議では、週内の合意を目指しているという。トランプ政権は2月3日、メキシコに対する関税発動を1カ月間延期。両国は現在、米ワシントンで貿易に関する作業部会を通じて対応を協議している。シェインバウム氏は会見で、米国に対して自由貿易協定（FTA）の「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」を優先するよう求めてきたと説明。合意として目指すのは米国との間に関税がないという状態を確保することであり、中国などFTA未締結国に対する関税賦課は「作業部会で取り組んでいる一部だ」と指摘した。米国やカナダは中国が北米市場への足掛かりとして、USMCAに参加しているメキシコを利用していると不満を持っている。シェインバウム氏は、2026年に予定されている協定の見直しを前倒しで行う用意があるとも語った。（C）時事通信社

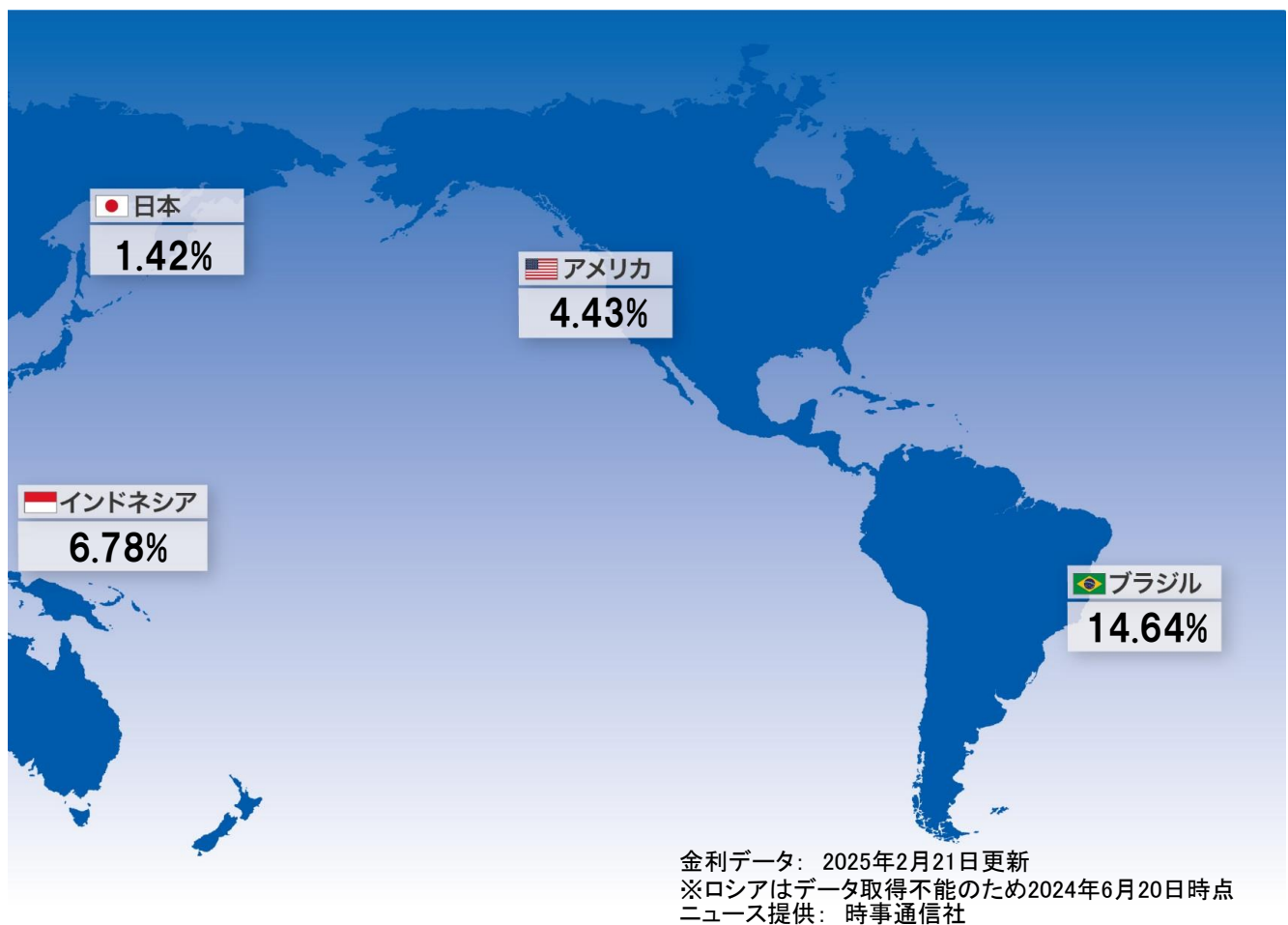
アップル、米国内に75兆円投資 = トランプ政権下で生産シフト

2025年2月25日

【シリコンバレー時事】米アップルは24日、今後4年間で米国内に過去最大となる5000億ドル（約75兆円）を投じると発表した。南部テキサス州に新工場を開設し、人工知能（AI）サーバーを生産する。関税などを駆使し、製造業の国内回帰を掲げるトランプ政権に歩調を合わせ、生産の移管を進める。クック最高経営責任者（CEO）は声明で「米国の技術革新の将来に期待している」と述べた。トランプ氏は、自身のSNSへの投稿で「われわれへの信頼がなければ、アップルは10セントも投資しなかっただろう」と自賛した。テキサス州ヒューストンで、部品を供給する企業と協力し、今年から生成AIシステム「アップルインテリジェンス」向けサーバーの生産を始める。さらに工場を新設し、2026年から稼働させる。従来は、国外に生産を頼っていた。南部ノースカロライナなど5州のデータセンターも容量を広げる予定。また、4年間で2万人を国内で新規雇用する計画。中西部ミシガン州では、半導体製造の技術者などの養成を充実させる。先進的な製造業の雇用支援などを目的とした基金についても2倍の100億ドルに増額する。

トランプ氏は20日、クックCEOと会談。翌21日に記者団に「彼らは関税の対象になりたくないと思っている」と述べ、アップルが巨額投資を発表すると予告していた。

（C）時事通信社



米スタバ、1100人削減＝管理部門対象、米中で需要低迷

2025年2月25日

【ニューヨーク時事】米コーヒーチェーン最大手スターバックスは24日、コーポレート部門の従業員を1100人削減すると発表した。主要市場の北米や中国の売り上げ低迷を受け、組織を合理化する。ニコル最高経営責任者（CEO）は従業員に宛てたメッセージで「構造を簡素化し、より小規模で機敏なチームを作る」と説明した。1月末に発表した昨年10～12月期決算は減収減益で、既存店売上高は北米で4%減、中国で6%減だった。昨年8月にCEOに就任したニコル氏は「バック・トゥー・スターバックス」を標語に、コーヒー店としての基本に立ち返ることを目指している。米メディアによると、管理部門の従業員は約1万6000人で、削減対象は約0.7%に相当。会社史上、最大規模の人員カットとみられる。店舗のスタッフは影響を受けない。スタバは人員カットに加え、数百の空きポジションで採用を見送ることも明らかにした。（C）時事通信社

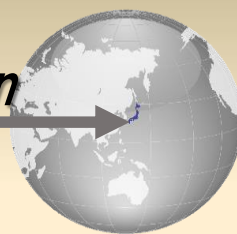
週内合意「かなり期待」＝ウクライナとの経済協定―米財務長官

2025年2月24日

【ワシントン時事】ベッセント米財務長官は23日、ウクライナとの経済協力協定を巡り、週内の合意に「かなり期待している」と述べた。協定では「軍事的な保証は含まない」としつつも、米企業がウクライナ経済への関与を強めれば、「ウクライナ人の安全が確保され、米国の納税者への見返りも大きくなる」と主張。両国に利益があると訴えた。米FOXニュースのインタビューで語った。米国は、支援の見返りにウクライナからレアアース（希土類）供給を受けることを協定に盛り込むよう求めている。ウクライナ側は、自国民の安全が確保されていないとして、合意に至っていない。

ベッセント氏は22日、英紙フィナンシャル・タイムズへの寄稿で、米国が管理する基金を設け、ウクライナの天然資源やインフラから得られる収入を配分する仕組みを提案したと説明。「将来にわたるウクライナの主権と成功が米国にとって重要であるという明確なシグナルを（ロシアに）送る」ことになる、と利点を強調した。ロイター通信によると、ウクライナ政府高官は23日、ベッセント氏やウォルツ米大統領補佐官（国家安全保障担当）らと経済協定に関して協議したと述べた。「建設的な議論だった」という。

（C）時事通信社



10-12月期GDPは市場予想を上振れ

内閣府が2月17日に発表した2024年10-12月期の国内総生産（GDP）は前期比0.7%増、年率換算で2.8%増となった。前期比年率での市場予想は1.0%増であった。省エネ家電の販売増などが個人消費に寄与、半導体関連を中心に設備投資も堅調。2024年の成長率は前年比0.1%増で4年連続プラス成長。

日経平均は弱含み、日銀追加利上げ観測の高まりで

弱含み。日本銀行の追加利上げ観測の高まりから為替市場でドル安円高が進行し、株式市場のマイナス材料となった。トランプ米大統領の関税政策に対する警戒感も引き続き重しとなる。業種別では、円高で精密機器や輸送用機器が軟調、国内長期金利上昇で不動産もさえない。一方、原油相場上昇で石油セクターがしっかり。主要企業の決算発表を受けてゴム製品も強い動きとなった。

日経平均、今週は上値の重い展開か、円高進行警戒で

上値の重い展開か。経済指標が軒並み悪化し景気の先行き懸念が強まる格好となり、先週末の米国株式市場は大幅下落。つれて、為替市場でもドル安円高の流れが一段と強まる方向に。トランプ関税に対する警戒感も引き続き強い中、連休明けの東京市場も売り先行となる可能性は高いだろう。ウクライナ戦争の停戦期待もやや低下する中、欧州情勢が新たな警戒材料となる可能性も残る。

10年債利回りは続伸、先高観測が依然として根強い

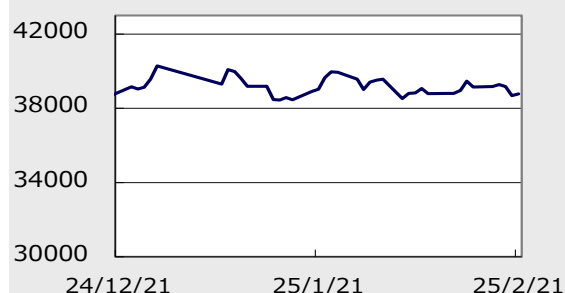
利回りは続伸。賃上げ継続期待とインフレ率の上昇傾向で追加利上げ前倒し観測と利上げの最終到達点切り上がり観測が強く、根強い先高観測で日本国債利回りは上昇基調を概ね維持した。日本銀行の植田総裁が機動的な国債買い入れ増額を示唆、行き過ぎた利回り上昇をけん制し、利回りは週末に反落したが、週間で続伸した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、値頃感が働き始めても良い水準とみる

利回りはもみ合いか。国債利回りと政策金利の差は前週末の時点で前回の追加利上げ前ピーク時の9割水準にある。追加利上げが6-7月と想定されていることを考えると、日本国債市場で値頃感が働き始めてもおかしくない水準と考えられる。長期金利の先高観測は根強いだろうが、売り買い交錯となり、利回りはもみ合いへ。

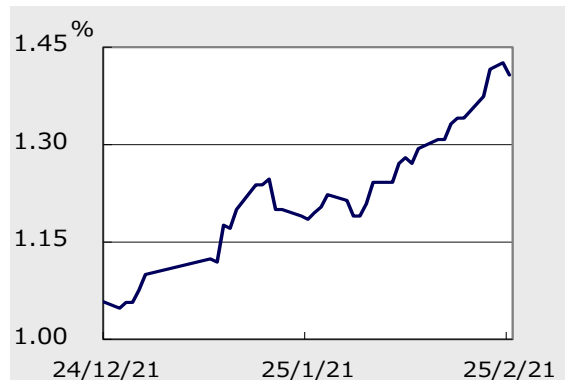
発表日	期間	指標名
2月 28日	01月	鉱工業生産指数

日経平均株価



日経平均週末終値	38776.94	円
想定レンジ	38000 ~	39500 円

10年債利回り

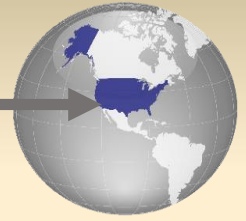


10年国債週末終値	1.42	%
想定レンジ	1.400 ~	1.430 %



米国概況

U.S.A



中古住宅販売件数は市場予想を下振れ

全米不動産協会（NAR）が2月21日に発表した1月の中古住宅販売件数は408万戸となり、前月比4.9%減少した。2024年10月以来、3カ月ぶりの低水準となっている。市場予想は413万戸であった。住宅ローン金利の高止まりや販売価格の上昇が住宅市場の重荷に。

米国株は軟調、景気の減速懸念が強まる

軟調。ウォルマートの決算が弱く、国内消費の鈍化懸念が台頭。また、週次新規失業保険申請件数の増加や景気先行指数の予想以上の悪化に加えて、週末にも、ミシガン大学消費者信頼感指数、サービス業購買担当者景気指数（PMI）、中古住宅販売件数などが軒並み悪化し、景気減速懸念が広がる形になった。ウクライナ戦争の停戦期待が後退したこともマイナス視。

米国株、今週はもみ合いを予想、エヌビディア決算やPCEデフレーター注目

もみ合いを予想。エヌビディアの決算がまずは注目される。これまでと比較して期待感が先行していない分、好決算発表をポジティブ視する余地はある。一方、弱い決算となった場合は、半導体株の先行き懸念があらためて強まろう。個人消費支出（PCE）デフレーターにも注目、インフレ鈍化が示されれば、利下げ期待が台頭してくる可能性はありそうだ。

10年債利回りは低下、米国経済減速の懸念強まる

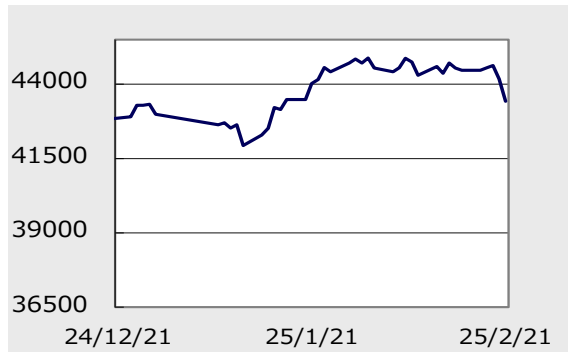
利回りは低下。アトランタ地区連銀のボスティック総裁は「年内に計0.5ptの利下げを実施できる」との見方を示したこと、2月21日発表の2月サービス業PMIは予想以上に悪化し、米国経済の減速が懸念されたことが要因。米株式市場は連邦政府の大規模な支出削減を懸念していることも長期債利回りの低下を促した。

10年債、利回りは伸び悩みか、1月コアPCE価格指数に注目

利回りは伸び悩みか。2月28日に発表される1月コアPCE価格指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。上昇率は前回実績を下回る可能性があるため、市場予想と一致しても長期債利回りは伸び悩む可能性がある。現時点で長期国債の発行拡大は検討されていないことも長期債利回りの反発を抑える一因となりそうだ。

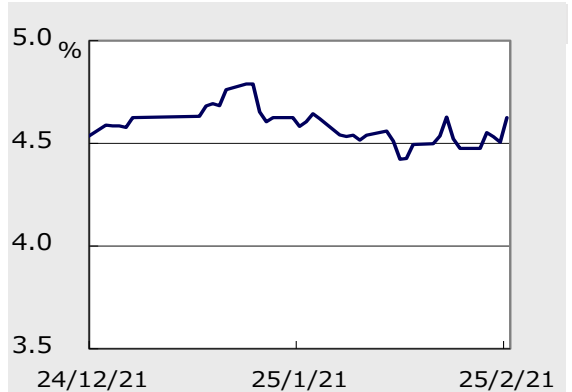
発表日	期間	指標名
2月 25日	12月	S&P/道琼斯工業平均株価
2月 25日	02月	消費者信頼感指数
2月 26日	01月	新築住宅販売件数
2月 27日	4Q	国内総生産改定値
2月 27日	前週	新規失業保険申請件数
2月 27日	01月	耐久財受注
2月 28日	01月	個人所得/個人消費支出・価格コア指数
2月 28日	02月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
3月 03日	02月	製造業PMI
3月 03日	02月	ISM製造業景況指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 43428.02 ドル
想定レンジ 43100 ~ 43800 ドル

10年債利回り

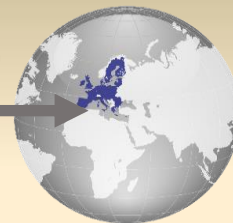


10年国債週末終値 4.43 %
想定レンジ 4.38 ~ 4.50 %



欧州概況

Europe



独景気期待指数は予想以上の改善に

欧州経済センター（ZEW）が2月18日に発表した2月の独景気期待指数は26.0となり、1月の10.3から大幅に改善した。市場予想の20.0も上回り、過去2年で最大の上昇幅に。総選挙を控える中で景気見通しが回復したもよう。現況指数も－88.5で、前月の－90.4から改善。

ユーロ円は反落、日銀による早期追加利上げを警戒

反落。日本銀行による早期追加利上げ観測が強まり、日本とユーロ圏の金利差縮小を意識したユーロ売り・円買いが拡大した。ウクライナ戦争の終結に向けた協議を巡る不透明感は消えていないこと、ドイツにおける政治不安の高まりも嫌気されたようだ。

ユーロ円、弱含みか、ドイツの政治不安や日銀追加利上げ観測の影響も

弱含みか。ウクライナ戦争の終結に関する協議は円滑に進んでいないこと、2月23日に行われるドイツ総選挙で極右勢力が躍進した場合、ドイツの政治不安が高まることも引き続きユーロ売り材料となり得る。日本銀行による早期追加利上げの思惑は消えていないこともユーロの反発を抑える一因となる。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、国防費増強による国債発行増加思惑で

利回りは上昇。トランプ米大統領がロシアとのウクライナ戦争終結に向けた協議を開始し、欧州は安全保障費用を増加させる必要があると指摘されたことなどから、欧州各国政府が国防費を賄うために国債発行を増加するとの見方が強まった。つれて、ドイツ国債利回りも上昇の展開に。

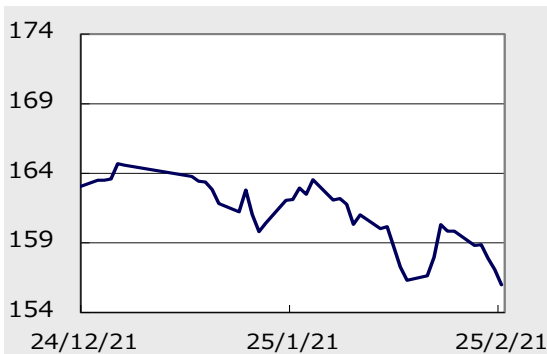
10年債、今週は利回りは上昇か、総選挙の結果など注目も

利回りは上昇か。総選挙の結果が注目されるが、新政権による財政拡大などの思惑は先行しそうであり、利回り上昇要因につながろう。また、週初には景況感指数が発表され、再度上振れとなれば、こちらも利回り上昇要因となる。そのほか、米国の関税発動もドイツの自動車産業に痛手となり、警戒感が続く公算。

経済指標発表予定

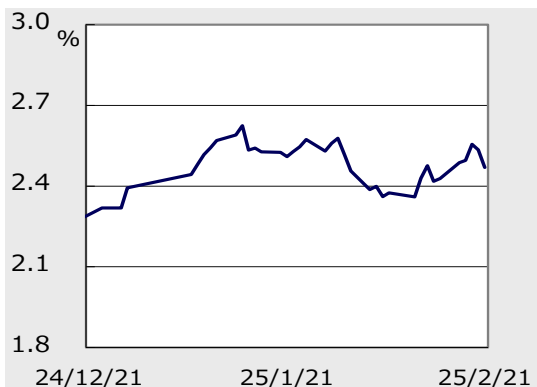
発表日	期間	指標名
2月 25日	4Q	独・国内総生産改定値
2月 28日	02月	独・失業率
2月 28日	02月	独・消費者物価指数
3月 03日	02月	欧英独・製造業PMI
3月 03日	02月	欧・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	156.16 円
想定レンジ	154.00 ~ 158.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.47 %
想定レンジ	2.40 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

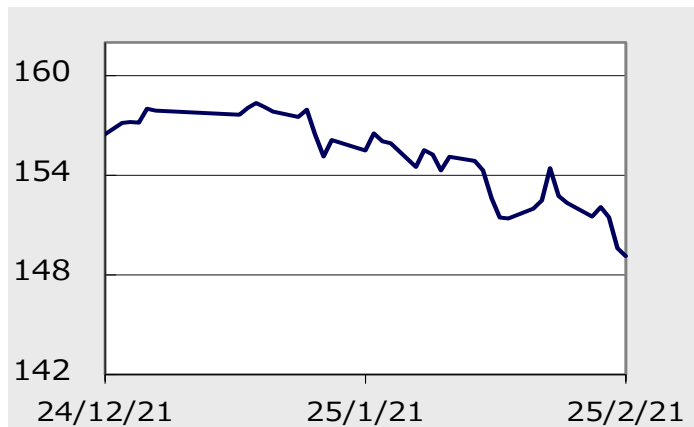
ドル/円 今週の想定レンジ

147.00 ~ 151.00 円

今週のドル・円は弱含みか

今週のドル・円は弱含みか。米インフレ指標の伸びは鈍化が予想され、追加利下げの思惑が広がっていること、日本銀行による早期追加利上げ観測が高まっていることから、リスク回避的な米ドル売り・円買いは継続する可能性がある。2月19日に公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)会合の議事要旨(1月開催分)は一段の緩和に慎重だった。追加利下げの前にインフレ鈍化を確認するとの内容で、次回3月の会合も金利据え置きの方算が大きい。

一方、今週28日に発表される1月米コアPCE価格指数は前年比+2.6%程度と予想されており、前回実績の+2.8%から上昇率は鈍化する見込み。市場予想と一致または下回った場合、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利下げを想定して米ドル・円はさらに水準を切り下げる可能性がある。28日には2月東京都都区消費者物価コア指数も発表される。インフレ率が前回を上回れば、日銀による早期追加利上げが意識され、米ドル安円高の流れは継続しよう。



ドル円週末終値 149.27 円

【米・1月コアPCE価格指数】(28日発表予定)

2月28日発表の米1月コアPCE価格指数は現時点で前年比+2.6%程度と、前回の+2.8%から鈍化の見通し。想定通りなら追加利下げを見込んだドル売りが見込まれる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,953.20ドル

上昇、米経済指標の悪化が目立ち

上昇。経済指標の悪化が目立ち、米国での景気減速懸念が強まる展開となり、利下げ再開期待が金の買い材料につながった。また、いったんウクライナ戦争の終結期待が高まったものの、週後半にかけて早期停戦期待は後退、安全資産である金買いには支援となったもよう。



NY
原油先物

週末終値
70.40ドル

横ばい、ロシアパイプライン損傷による需給懸念が後退

横ばい。ウクライナによるロシア南部のカスピ海パイプライン・コンソーシアム施設に対するドローン攻撃により、カザフスタンの原油輸出が大きく減少するとの観測が高まり、週半ばまでは上昇。その後、原油供給に影響を与えていないことが伝わり、需給引き締まり観測が後退。米国株安もリスク資産圧縮につながった。



中国概況

China



中国株の見通し、強気論が相次ぐ

機関投資家らは中国株に対する強気論の発表が相次いでいる。モルガン・スタンレーのストラテジストらは2月19日付のレポートで、中国株に対する弱気見通しを撤回。ゴールドマン・サックスやJPモルガン・チェース、UBSインベストメントなども中国株の強気見通しを相次ぎ示している。

人民元は反落、対円で米ドル安に連れ安

反落。日本では追加利上げ前倒し観測と長期金利の先高観測が根強く、円買い材料となった。一方、米国で週半ば以降に弱めの経済指標の発表が相次いで米国経済の減速懸念が強まり、米長期金利が低下した。対円で米ドルは売られ、対米ドル基準値をもとに売買されている人民元は米ドルに連れ安し、対円で反落した。

人民元今週は横ばいか、翌週の米2月雇用統計発表を前に売買見送りへ

横ばいか。今週は国内の注目材料が乏しい。米国では1月個人消費支出価格指数を中心に様々な経済指標が発表されるが、米国経済の減速懸念が一段と強まるほど下振れる経済指標はないとみる。翌週の米2月雇用統計発表を前に市場参加者は様子見姿勢となり、対米ドル基準値をもとに売買される人民元は対円で横ばいへ。

上海総合指数は強含み、政策期待や中国株の強気論が相次ぐ

強含み。政策に対する期待感の高まりが指数をサポートした。また、中国株の強気論が相次いでいることもプラス。モルガン・スタンレー証券やゴールドマン・サックス証券などが相次いで中国株に対する強気見通しを示している。一方、「トランプ関税」への警戒感などが指数の上値を抑えた。また、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、やや伸び悩む展開となった。



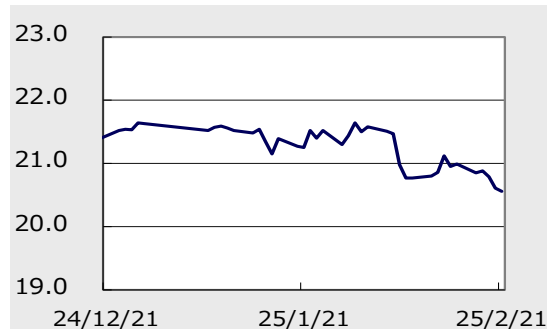
香港市場

ハンセン市場は伸び悩む展開か、短期的な過熱感などで

伸び悩む展開か。ハンセン指数が前週末約2年ぶりの高値水準まで回復しており、短期的な過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、米中の貿易摩擦への警戒感なども引き続き警戒されよう。一方、中国株の強気論が相次いでいることが引き続き好感される見通しだ。また、中国の景気対策への期待感も支援材料となろう。

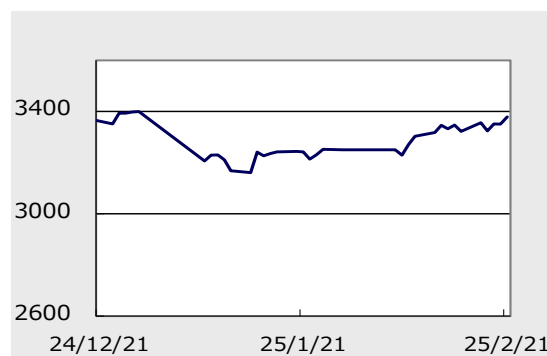
発表日	期間	指標名
3月 01日	02月	製造業PMI
3月 01日	02月	総合PMI
3月 01日	02月	非製造業PMI
3月 03日	02月	Caixin製造業PMI

人民元



人民元週末終値	20.58 円
想定レンジ	20.55 ~ 20.700 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3379.11 Pt
想定レンジ	3330 ~ 3430 Pt



豪州概況

Australia



豪中銀は4年3カ月ぶりの利下げを決定

豪準備銀行（中央銀行）は2月18日、政策金利を0.25%引き下げて4.0%にすると発表している。利下げは2020年11月以来、4年3カ月ぶりとなる。声明では「理事会はインフレ率が2.5%近辺に持続的に向かっているとの自信を深めた」と利下げの理由を説明している。

豪ドル円は反落、日豪金利差縮小の思惑強まる

反落。米関税政策への警戒は目先一服したが、日本銀行による早期追加利上げの可能性が高まったことから、リスク回避の豪ドル売り・円買いが活発となった。週末に米国株式と原油先物が下落したことも豪ドル売り・円買いの動きを一段と強めさせたようだ。

豪ドル、今週はもみ合いか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は追加利下げを実施したが、インフレのさらなる緩和の可能性は高まっていない。1月消費者物価指数（CPI）が市場予想と一致した場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りはやや抑制される可能性がある。豪ドルの戻りは限定的となりそうだ。

10年債利回りは続伸、豪中銀の慎重な利下げ姿勢と堅調な1月雇用で

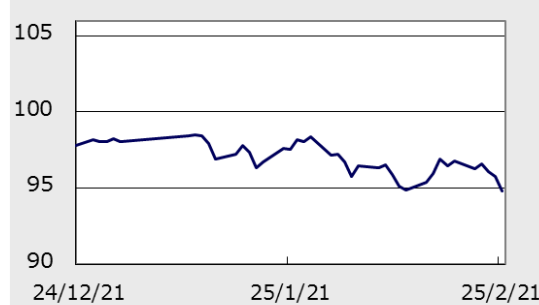
利回りは続伸。2月18日の理事会で豪準備銀行（中央銀行）は0.25ptの利下げを開始したが、雇用の堅調さやインフレ高止まりへの警戒感から追加利下げに慎重な姿勢を維持。そこへ1月雇用統計で市場予想を大きく上回る順調な雇用増が確認されたことが豪州経済の先行き安心感につながり、豪国債利回りは週間で続伸。

10年債、今週は利回りは反落か、米長期金利の先高観測が引き続き和らぐ

利回りは反落か。今週の豪州では注目材料が乏しいため、米国情勢に注目が集まりやすくなるだろう。米国では注目度の高い1月個人消費支出価格指数が市場予想の範囲内に止まるとみられ、その他経済指標でも弱めのものが引き続き多いだろう。これで米長期金利の先高観測が和らぐ方向を維持し、豪国債利回りは反落へ。

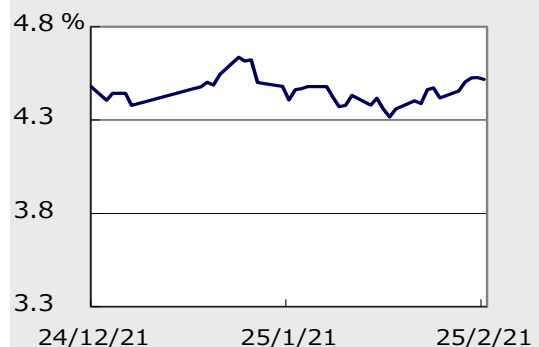
発表日	期間	指標名
2月 26日	01月	消費者物価指数

豪ドル円



豪ドル円週末終値	94.85 円
想定レンジ	93.50 ~ 96.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.51 %
想定レンジ	4.410 ~ 4.515 %



12月経済活動は前月比－0.73%で市場予想を下回る

ブラジル中央銀行が2月17日発表した12月経済活動は、前月比－0.73%で市場予想の－0.4%程度を下回った。追加利上げの影響が出ているようだ。インフレ抑制のために、ブラジル中央銀行は利上げを継続しており、1月の数値も前月比マイナスとなる可能性がある。

発表日	期間	指標名
2月 25日	02月	拡大消費者物価指数
2月 26日		雇用者数
2月 27日	01月	経常収支
2月 27日	02月	FGVインフレ
2月 27日	01月	失業率
2月 27日	01月	海外直接投資
3月 03日		休場

レアル円は反落、円高進行や成長予想の下方修正で

反落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、成長予想の下方修正もレアルの圧迫材料。2025年の成長予想は前回調査の2.03%から2.01%に引き下げられた。ほかに、「トランプ関税」の警戒感などがマイナス材料。一方、ウクライナ紛争の早期終結への期待感などが支援材料となった。

レアル円、今週は弱含みか、円相場や外部環境などに注目

弱含みか。米景気減速の懸念が高まっていることが引き続き警戒されよう。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。ほかに、成長予想の下方修正などが引き続き圧迫材料となろう。一方、ウクライナ紛争の早期終結への期待感が引き続き好感される見通しだ。

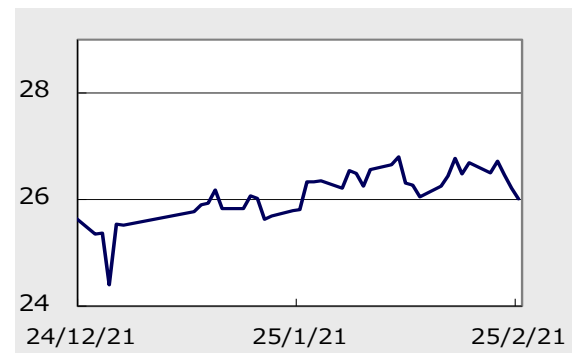
ボエスパ指数弱含み、「トランプ関税」の警戒感などで

弱含み。「トランプ関税」の警戒感や米景気の減速懸念などが指数の足かせとなった。また、成長予想の下方修正も嫌気された。2025年の成長予想は前回調査の2.03%から2.01%に引き下げられた。一方、指数の下値は限定的。ウクライナ紛争の早期終結への期待感などが指数をサポートした。また、中国の景気対策への期待感も支援材料となった。

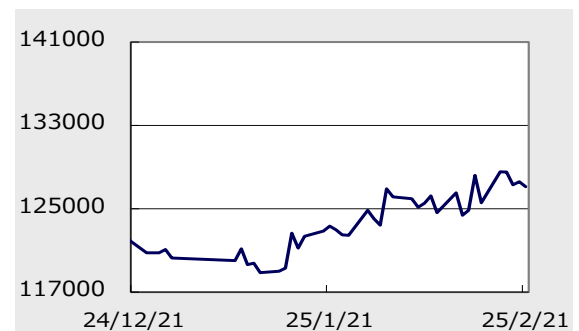
ボエスパ指数、今週は弱含みか、米景気減速の懸念などで

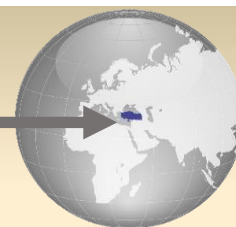
弱含みか。米景気減速の懸念や「トランプ関税」の警戒感などが引き続き警戒されよう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。ほかに、通貨レアル安が進行した場合、軟調な展開も。一方、中国の景気対策への期待感が引き続き好感されよう。また、インフレ率の落ち着いた観測なども利下げ期待を高める見通しだ。

レアル円



ボエスパ指数





下落、ユーロ安円高の相場展開の影響受ける

下落。ウクライナ戦争の終結に向けた協議を巡る不透明感は消えていないことから、リスク回避のユーロ売り・円買いが観測されたが、この動きはリラ相場にも影響を与えた。ウクライナ戦争の長期化はトルコ近隣の情勢安定化の妨げとなるため、週後半はリスク回避的なリラ売り・円買いが優勢となった。

トルコリラ、今週はもみ合いか、日銀による早期追加利上げ観測の影響残る

もみ合いか。日本銀行による早期追加利上げ観測は後退していないため、リスク選好的なリラ買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。ただし、トルコ中央銀行は利下げを急がない方針であるため、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リスク回避のリラ売り・円買いが多少弱まる可能性は残されている。

10年債利回りは強含み、地政学的リスクの増大を警戒

利回りは強含み。ウクライナ戦争の早期終結への期待は後退し、地政学的リスクは高まる可能性があるため、リスク回避のリラ売りが観測されたことが要因。通貨安が利回りの低下を阻んだ。現時点で中長期的なインフレ見通しが大幅に改善する可能性は低いことも意識されたようだ。

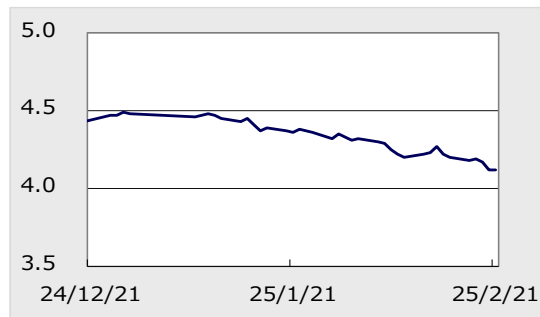
10年債利回りは弱含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。経済指標の悪化や株安を受けて米長期金利は週間ベースで低下した。米国経済の減速懸念が再浮上しており、米長期金利がさらに低下した場合、リラ安は一服し、トルコ国債の利回りは総じて弱含みとなる可能性がある。

「偽情報の空間に住んでいる」＝トランプ氏に反論—ウクライナ大統領

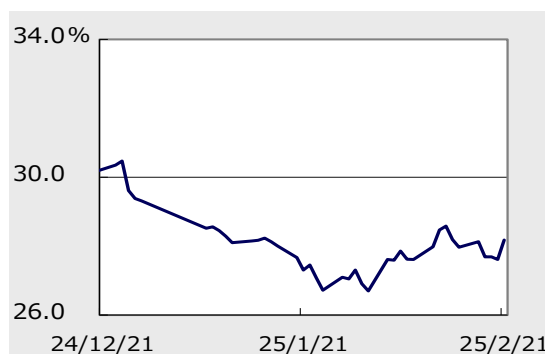
【キーウ、イスタンブール時事】ウクライナのゼレンスキー大統領は19日、トランプ米大統領が「偽情報の空間に住んでいる」と述べ、ロシアの情報操作の影響を受けているとの見方を示した。トランプ氏が先にゼレンスキー氏の支持率が4%しかないと言ったことに反論した。ウクライナのメディアが記者団への発言を伝えた。ウクライナの戦争終結に意欲を見せるトランプ氏は、ロシアの主張に沿った形でゼレンスキー氏が昨年5月の任期切れ後も大統領職にとどまっていることを問題視。18日にはゼレンスキー氏の支持率が「4%まで落ちている」と語った。ゼレンスキー氏はこれを受け、最新の世論調査の支持率が「57%だった」と説明。「誰かが私を代えようとしても、すぐにはうまくいかないだろう」と強調した。サウジアラビアで行われた米ロ高官協議を踏まえ、「米国はプーチン(ロシア大統領)が孤立から抜け出すのを手助けした」と不満を示した。ゼレンスキー氏は18日に訪問したトルコでも各メディアの取材に応じ、トランプ氏に対して「もっとウクライナに寄り添ってほしい」と訴えた。米ロ協議に関しても「戦争が起きているのはウクライナだ。われわれを外して交渉しても受け入れられない」と述べていた。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.09 円
想定レンジ	4.05 ~ 4.15 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.18 %
想定レンジ	27.90 ~ 28.30 %



ロシア概況

Russia



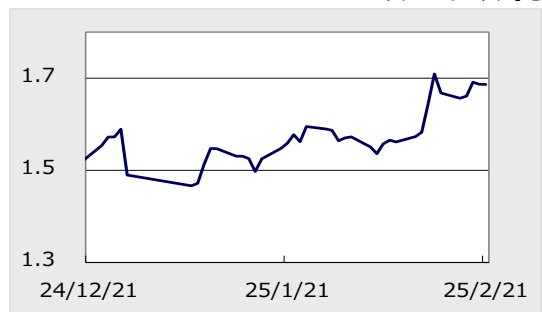
強含み、円高などで上値重い

強含み。ウクライナ紛争の早期終結への期待感が引き続きルーブルの支援材料となった。また、中国の景気対策への期待感なども好感された。一方、ルーブルの上値は重い。円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、最近の上昇で高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力も強まった。

ルーブル円、今週は底堅いか、停戦期待などが支援材料へ

底堅いか。ウクライナ紛争の停戦期待が引き続きルーブルの支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待感なども好感される見通しだ。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる公算も。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは下落する可能性がある。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.69 円
想定レンジ	1.627 ~ 1.747 円

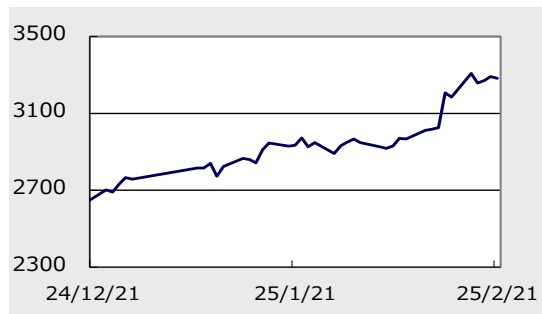
MOEXロシア指数、大幅続伸、ウクライナ紛争の停戦期待などで

大幅続伸。米ロ首脳の間談やウクライナ紛争の停戦期待などが支援材料となり、ロシア株への買いは継続した。また、通貨ルーブル高の進行もサポート材料。このほか、中国の景気対策への期待感などが好感された。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、週後半はやや伸び悩む展開となった。また、原油価格の下落なども足かせとなった。

MOEXロシア指数、底堅いか、停戦期待などが引き続き支援材料へ

底堅いか。ウクライナ紛争の停戦期待が引き続き支援材料となろう。これにより、ロシア経済が一段の回復に向かうと期待されている。また、通貨ルーブル高が一段と進行した場合、ロシア株への買いは継続も。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、米景気減速の懸念が高まっていることも圧迫材料となろう。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3283.29 Pt
想定レンジ	3220 ~ 3340 Pt

ウクライナ決議、米ロ賛成で採択＝非難なし、欧州と亀裂―国連安保理

【ニューヨーク時事】国連安全保障理事会（15カ国）は24日、ロシアのウクライナ侵攻3年に合わせて会合を開き、米国が提出した「紛争の迅速な終結」を求める決議を10カ国の賛成多数で採択した。決議はロシア非難を含んでおらず、ロシアが賛成。英仏など欧州5カ国は棄権した。2022年2月の侵攻開始後、安保理がウクライナ情勢に関する決議を採択するのは初めて。ウクライナ停戦を目指すトランプ米政権とロシアの接近が浮き彫りとなった形で、ウクライナ支援を巡る米欧の亀裂も露呈した。米国のシェイ国連臨時代理大使は採択を受け「この決議は平和への道筋を付ける第一歩であり、私たちは全員誇りに思うべきだ」と述べた。決議はロシアに配慮し、ウクライナ侵攻を「ロシアとウクライナの紛争」と表記。欧州5カ国は「両国を同列に扱うわけにはいかない」として、「ロシアによる全面侵攻」などと表現を強める修正案を出したが、ロシアが拒否権を行使するなどして採用に至らなかった。一方、安保理会合に先立ち国連総会（193カ国）の特別会合が開催され、ウクライナと欧州諸国が中心となって提出したロシア軍に即時撤退を求める決議が日欧など93カ国の賛成多数で採択された。この採決で、米国やロシア、北朝鮮を含む18カ国が反対票を投じた。国連総会は安保理と異なり、常任理事国が持つ拒否権を行使できない。米国は、総会にも安保理決議と同様の内容の決議案を提出して欧州案に対抗した。（後略）（C）時事通信社



インド概況

India



25年度の成長率、6.4%に鈍化か＝ムーディーズ

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは最新レポートで、2025年度のインドの成長率が6.4%に鈍化すると予測した。トランプ関税の実施や米中貿易摩擦の激化などが挙げられている。なお、インド準備銀行（中央銀行）は2024年度のインドの成長率が6.6%になると予測していた。

発表日	期間	指標名
2月 28日	4Q	GDP
2月 28日	先週	外貨準備高
2月 28日	01月	財政赤字

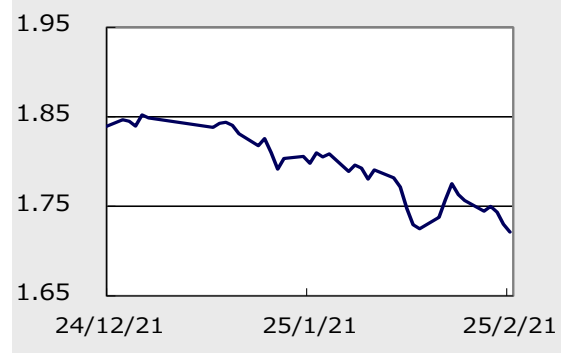
インドルピー円は反落、日銀による早期追加利上げを警戒

反落。インフレ率の上昇などを背景に日本銀行による早期追加利上げの可能性が高まっており、主要通貨に対する円買いが活発となったことが影響した。インド準備銀行（中央銀行）による追加利下げの可能性は残されていることもルピー売り・円買いを促す一因となったようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、インド経済の減速は想定範囲内

下げ渋りか。米国の貿易・財政の政策変更はインド経済にも悪影響を与える可能性はあるものの、インド経済の減速予想はそのような要因も考慮されている。現時点でインド準備銀行（中央銀行）による大幅利下げの可能性は高まっていないため、リスク回避的なルピー売り・円買いはやや縮小する可能性がある。

インドルピー円

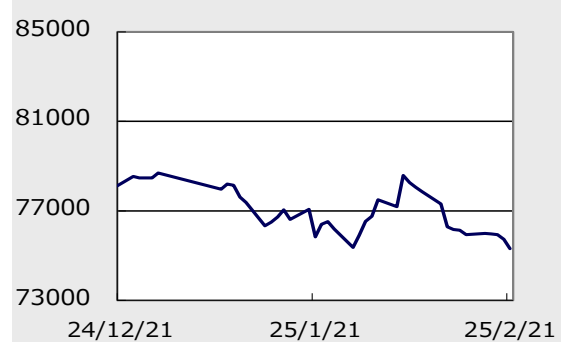


インドルピー円週末終値	1.723 円
想定レンジ	1.715 ~ 1.735 円

SENSEX指数弱含み、外国人の売り越しやルピー安進行で

弱含み。外国人投資家の売り越しが指数の足かせとなった。また、通貨ルピー安の進行もインド株の圧迫材料となった。ルピーの対米ドル為替レートは過去最安の水準で推移している。一方、指数の下値は限定的。ウクライナ紛争の早期終結への期待感などが好感された。また、政府が中小企業の支援策など一連の景気対策を模索していることも支援材料となった。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は慎重ムードか、GDPなどに注目

慎重ムードか。この週は1-3月期の国内総生産（GDP）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。また、外国人投資家の売りが継続した場合、続落も。ほかに、「トランプ関税」への警戒感が引き続き圧迫材料となろう。一方、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、景気対策への期待感も好感される見通しだ。

SENSEX指数先週終値	75311.06 Pt
想定レンジ	74400 ~ 76200 Pt

【2月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は1月実績をやや上回る見込み

＜前回のレビュー(1月雇用統計)＞ (日本時間2月7日午後10時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+14.3万人 (市場予想: +17.5万人程度)
- ・失業率: 4.0% (市場予想: 4.1%)
- ・平均時給: 前年比+4.1% (市場予想: +3.8%)

米労働省が2月7日発表した1月雇用統計で失業率は4.0%、非農業部門雇用者数は前月比+14.3万人と、市場予想を下回りました。平均時給は前年比+4.1%で市場予想を上回りました。失業率は4.0%と、12月の4.1%から低下しました。非農業部門雇用者数は、昨年10月来で最小の伸びとなりました。なお、雇用者数や賃金に関するデータについても、年次改定が行われ、2024年通年では+223.2万人から+199.6万人に下方修正されています。1月の雇用者数の伸びが予想を下回ったため、ドル・円は152円42銭まで買われた後、150円93銭まで反落しましたが、平均賃金の伸びが予想を上回ったことなどから、ドル買いが優勢となり、151円37銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(2月雇用統計)＞ (日本時間3月7日午後10時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+14.8万人程度
- ・失業率: 4.0%

2月の雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+14.8万人程度と、増加幅は1月実績をやや上回る可能性があります。1月の雇用統計では、サービス部門などで雇用者数の増加が確認されましたが、製造業、建設業における雇用増は合計0.7万人にとどまりました。1月上旬に米国中西部から東部の州が降雪を伴う暴風の被害を受けており、サービス部門や建設業における雇用者数の伸びは抑制されることが予想されていました。2月については製造業、建設業などの分野で雇用者数が1月実績を上回る可能性があります。

＜市場反応＞2月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、6月利下げの確率は低下》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されている各FOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、6月開催の会合で政策金利が4.25-4.50%(現行と同水準)となる確率は、2月21日時点で37%程度となっています。2月の非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、6月の会合で政策金利の据え置きが決定される確率はやや上昇する可能性があります。(利下げが行われる確率は低下)このため、リスク選好的なドル買い・円売りが強まる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、6月利下げの確率は上昇》

2月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、6月に0.25ptの追加利下げが実施される確率は高まりそうです。ただし、市場予想と大差ない水準だった場合や失業率が低下した場合、雇用情勢の悪化に対する市場の懸念はやや緩和されるため、長期金利は下げ渋る可能性があり、ドルは底堅い動きとなる展開が予想されます。

《留意点: パウエルFRB議長が上下両院で議会証言》

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は2月11日と12日、上院銀行委員会と下院金融サービス委員会で議会証言を行いました。上院では「政策調整を急ぐ必要はない」、「政策はリスクや不確実性に対処するのに十分」、「経済が引き続き好調でインフレが2%に向かわなければ、制約的政策をより長期間維持できる」、下院では「政策が明らかになるまで関税を巡る影響に関する判断は保留する」などの見解を表明しました。パウエルFRB議長を含む米金融当局は「基調的な経済は力強いが、関税など政策を巡る不確実性が存在する」との認識を有していることが確認されました。このため、追加利下げの決定については慎重に判断していくとみられています。

日本株 注目スクリーニング

決算発表一巡で好業績銘柄に再度注目

■決算発表一巡で買い手掛かり乏しい中、関心高まる公算

10-12月期決算発表が一巡し、このタイミングであらためて好業績銘柄をピックアップしておきたい。足元で高い増益基調が続き、今期の業績進捗率も高くさらなる上振れが期待できる銘柄をスクリーニングしている。株式市場の買い手掛かりとなる新たなニュースフローが乏しい状況ならば、好決算発表銘柄に物色の矛先は向かいやすくなると考える。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②プライム市場上場、③今期予想含めて3期以上連続で営業増益率が20%以上、④第3四半期までの営業利益進捗率が80%以上。

■好業績・好進捗率銘柄

コード	銘柄	市場	2/21株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進 捗率(%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
3099	三越伊勢丹HD	プライム	2,280.5	8766.6	83.2	2.10	155.80
3661	エムアップHD	プライム	1,508.0	550.4	83.5	1.09	55.86
3962	チェンジHD	プライム	1,312.0	968.9	100.9	1.11	111.52
4568	第一三共	プライム	3,429.0	66763.8	88.7	1.75	127.60
4681	リゾートトラスト	プライム	3,029.0	3287.1	99.2	1.98	167.39
6638	ミマキエンジニアリング	プライム	1,526.0	488.9	86.3	2.13	195.66
7269	スズキ	プライム	1,880.0	36934.2	81.3	2.13	191.79
8050	セイコーフループ	プライム	4,760.0	1970.8	104.0	2.00	306.17
8136	サンリオ	プライム	7,047.0	17998.6	80.3	0.74	171.46
8848	レオパレス21	プライム	594.0	1956.6	82.1	1.68	65.47
9003	相鉄HD	プライム	2,280.0	2237.7	94.4	2.63	212.31
9008	京王電鉄	プライム	3,827.0	4919.7	90.1	2.61	335.77
9025	鴻池運輸	プライム	2,909.0	1656.7	82.9	3.30	311.04
9048	名古屋鉄道	プライム	1,800.0	3540.6	88.4	2.08	178.11
9142	九州旅客鉄道	プライム	3,583.0	5636.1	86.7	2.60	269.46
9616	共立メンテナンス	プライム	2,906.5	2279.9	84.9	1.24	179.32

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：「大阪・関西万博」で見直されるIP(知的財産) 関連

■ IP(知的財産)事業に強みを持つ企業の上場来高値更新が相次ぐ

2025年3月期通期業績予想と配当を3度に渡って上方修正したサンリオ<8136>が出来高を伴って上場来高値更新が続いている。複数キャラクター戦略が功を奏して国内外での収益拡大が継続している。このほか、バンダイナムコホールディングス<7832>、タカラトミー<7867>、任天堂<7974>、ソニーグループ<6758>などIP(知的財産)事業に強みを持つ企業の上場来高値更新が相次いでいる。アニメなどのキャラクターを中心とするIPビジネスは、映像化によるテレビ、映画、有料チャンネルなどでのメディアミックスやグッズ売上などで収益拡大が図れるほか、海外展開を目指すことができる特徴がある。また、タカラトミー<7867>が北米展開をセガ、三菱商事<8058>と組んで検討を開始、バンダイナムコホールディングス<7832>と東宝<9602>が資本業務提携、日本テレビホールディングス<9404>がアニメの「スタジオジブリ」を子会社化するなど、企業間の事業連帯や資本がダイナミックに動き始めている。世界的に関心が集まる4月からの「大阪・関西万博」開催をきっかけに、IPO関連株が注目度を高める期待が膨らんでいる。

■ 「IP(知的財産)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/21 株価 (円)	概要
2767	円谷フィールズホールディングス	プライム	1545	「ウルトラマン」など有力IP保有、米国・アジア展開強化
3635	コーエーテクモホールディングス	プライム	2030	「三國志」「信長の野望」など歴史物IPに強い
3661	エムアップホールディングス	プライム	1508	VチューバーグループのオリジナルIPプロジェクト展開
3791	IGポート	スタンダード	2462	アニメ企画・制作と著作権収入に強み、コミック出版も
4816	東映アニメーション	スタンダード	3425	IPを事業戦略の軸に据えたグローバル展開を推進
5032	ANYCOLOR	プライム	3025	配信やライブで育成したVチューバーIPを事業展開
5253	カバー	グロース	2375	Vtuberを主軸としたキャラクターIPビジネスを推進
6758	ソニーグループ	プライム	3813	アニメ、音楽、映像など有力IP保有、KADOKAWAも活用
7803	ブシロード	グロース	539	トレーディングカードゲーム主体にIPメディアミックス
7809	壽屋	スタンダード	1295	テレビ朝日とオリジナルIP・コンテンツを共同開発
7832	バンダイナムコホールディングス	プライム	4983	東宝と資本業務提携しオリジナルIP開発や映像制作へ
7867	タカラトミー	プライム	3828	25年1月にセガ、三菱商事と北米でIP事業検討を開始
7974	任天堂	プライム	11455	キャラクターIPをゲーム、映像、レジャー施設で活用
8136	サンリオ	プライム	7047	キャラクター事業躍進、25年3月期は3度の業績増額修正
9467	アルファポリス	グロース	1113	投稿サイトの人気書籍・マンガ作品を映像IPに活用
9468	KADOKAWA	プライム	3657	アニメ、映画などIPでソニーとのシナジー効果に期待
9601	松竹	プライム	11560	TBSHD<9401>と資本業務提携しアニメIP開発を推進
9602	東宝	プライム	7170	「ゴジラ」は日本を代表するIPの一つ、アニメも強化へ
9605	東映	プライム	5240	「仮面ライダー」など実写版IPで海外開拓図る
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	プライム	7100	自社IPだけでなく他社IPの制作・ライセンス管理も展開
9697	カブコン	プライム	4081	「モンスターハンター」などゲーム派生の有力IP多数
9766	コナミグループ	プライム	18780	IP関連の特許保有、特許出願多数、アニメスタジオ設立

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

生化学工業<4548>プライム

「糖質科学」に強みを持つ製薬会社、株主還元積極的かつPBR1倍割れ

■主力医薬品アルツは国内シェア8割程度

複合糖質や糖鎖に関する科学分野である「糖質科学」を専門分野として、医薬品や医療機器を多数輩出している。主力医薬品であるアルツ（関節機能改善剤）は国内シェア8割程度、オペガン類（眼科手術補助剤）は同5割程度を占めており、ニッチ分野で強固なポジションを維持。25年3月期第3四半期累計の売上高は前年同期比11.2%増の304.45億円、営業利益は同31.3%増の30.57億円。ロイヤリティやLAL事業の増加により増収増益となる。一方、通期予想に対しては、前四半期から各事業の状況に大きな変化はなく、計画通りの進捗となっている。

■中計に対して売上高は順調に進捗

株価は下落基調にある。ただ、中計最終年度である2026年度の目標は、売上高400億円・営業利益70億円で、直近決算を踏まえると売上高は順調に進捗している。営業利益については、SI-6603の承認取得などによるさらなる収益性強化が期待される。株主還元も積極的で、足下の配当利回り（3%以上）やPBR1倍割れの水準も株価に対してサポート材料になろう。時価総額500億円以下である。

★リスク要因

SI-6603の承認遅れなど。

売買単位	100	株
2/21終値	764	円
業種	医薬品	

■テクニカル分析



4548：日足

760円付近での値固めに期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	27,734	-3.2%	2,248	3,024	-24.0%	4,262	75.54
2022/3連	34,851	25.7%	4,495	5,395	78.4%	3,733	66.32
2023/3連	33,456	-4.0%	2,114	3,069	-43.1%	2,236	40.49
2024/3連	36,213	8.2%	433	1,691	-44.9%	2,186	40.08
2025/3連予	40,000	10.5%	3,950	4,550	169.1%	3,450	63.23

日本株 注目銘柄2

オービック〈4684〉プライム

システム設計や運用支援などを行う、自社開発・直接販売にこだわり

■メーカー系列に属さない独立系

システム設計や導入支援、統合業務ソフトウェアなど「システムインテグレーション事業」が売上高の42%を占め、運用支援サポートやクラウドソリューション提供を行う「システムサポート事業」が50%、PCや通信機器などシステム周辺機器やオフィス家具販売の「オフィスオートメーション事業」が8%となっている（24年3月期）。オービックビジネスコンサルタント<4733>は同社の持分法適用関連会社で、業務用パッケージソフト事業を担う。メーカーの系列に属さず、自社開発・直接販売にこだわって事業展開している。統合業務ソフト「OBIC7シリーズ」は、累計導入社数が2万7000社を超えるなど、実績も豊富。

■「OBIC7シリーズ」やクラウドソリューションが堅調

25年3月期第3四半期累計の売上高は897.23億円（前年同期比7.3%増）、営業利益は585.66億円（同9.5%増）。システムインテグレーション事業の「OBIC7シリーズ」やシステムサポート事業のクラウドソリューションが堅調に推移している。25年3月期通期売上高は1228億円（前期比10.0%増）、営業利益は780億円（同10.0%増）予想。

★リスク要因

金利上昇下での企業のシステム開発意欲の動向など。

売買単位	100 株
2/21終値	4431 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4684：日足

業績好調だが7カ月ぶりの安値水準。中期的な投資チャンスか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	83,862	4.2%	48,077	52,600	14.3%	38,001	427.22
2022/3連	89,476	6.7%	54,135	60,174	14.4%	43,500	489.96
2023/3連	100,167	11.9%	62,490	70,223	16.7%	50,116	565.14
2024/3連	111,590	11.4%	70,910	81,151	15.6%	58,007	654.60
2025/3連予	122,800	10.0%	78,000	88,000	8.4%	63,000	143.22

日本株 注目銘柄3

AREホールディングス〈5857〉プライム

貴金属リサイクル・精錬事業を手掛ける、金価格上昇も追い風に

■北米精錬事業は世界トップレベルの規模

貴金属事業が柱で、日本・マレーシア・韓国で貴金属リサイクル事業を展開する。また、米国・カナダで鉱山由来の金・銀の精錬事業を手掛け、世界トップレベルの精錬規模を誇る。売上収益（売上高）の72%を金販売が占める（24年3月期）。金の回収は宝飾分野が多く、そのほか、電子基板やデンタル（歯の治療に使用される補綴物）などからも回収する。貴金属リサイクルは、鉱山から生産した場合と比べて環境負荷が低く、CO2排出は金の場合は約10分の1と言われるなど、社会的な意義の大きい事業と言える。23年7月にアサヒホールディングスから社名変更した。

■第3四半期累計の営業利益は85.6%増

25年3月期第3四半期売上収益は3729.69億円（前年同期比67.0%増）、営業利益は146.86億円（同85.6%増）。金価格の高騰に加え、宝飾分野や電子分野からの金回収量が増加し、収益寄与した。25年3月期通期売上収益は4800億円（前期比49.0%増）、営業利益は180億円（同45.5%増）予想。営業利益の通期予想に対する第3四半期までの進捗率は81.5%。通期好業績に向け利益積み上げは順調のようだ。

★リスク要因

貴金属価格の過度な変動など。

売買単位	100 株
2/21終値	1843 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5857：日足

第3四半期決算発表を受け急騰。その後は利益確定売りをこなしつつ下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	164,776	21.5%	25,126	26,136	48.1%	25,725	653.80
2022/3連I	192,442	16.8%	26,446	26,372	0.9%	18,735	238.11
2023/3連I	274,209	42.5%	16,282	12,649	-52.0%	10,929	141.19
2024/3連I	322,253	17.5%	12,367	12,426	-1.8%	24,490	319.54
2025/3連I予	480,000	49.0%	18,000	17,600	41.6%	13,148	172.53

日本株 注目銘柄4

クボタ〈6326〉プライム

北米での小型建機の堅調が続く可能性

■ 今期営業利益は1.3%減の2800億円を計画

農業機械の開発から、農作物の生産、加工、消費などに至る各段階をトータルでサポートする。また、パイプ、ポンプ、バルブ、水処理機器をはじめとする水環境製品やエンジニアリング・メンテナンスなどのサービスを提供。2月13日に発表した24年12月期業績は、売上高が前期比0.1%減の3兆162.81億円、営業利益が同4.0%減の3156.36億円だった。国内は機械部門、水・環境部門が減収、海外では機械部門及び水・環境部門で増収となった。25年12月期通期業績は、売上高が前期比1.1%増の3兆500億円、営業利益が同11.3%減の2800億円を計画。北米での小型トラクターの販売が低迷するが、ロス火災の影響もあって小型建機は伸びそうだ。

■ 25日線・75日線を突破

株価は調整トレンドを継続しているが、足下のリバウンドで25日、75日線を突破し、直近の戻り高値を捉えてきた。両線のゴールデンクロス示現からシグナルは好転。週間形状では上値抵抗線として機能していた13週線を突破した。

★リスク要因

トランプ関税の影響。

売買単位	100 株
2/21終値	1955.5 円
業種	機械

■テクニカル分析



6326：日足

25日、75日線とのゴールデンクロス示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	2,196,766	18.5%	244,565	250,917	35.0%	174,765	144.80
2022/12連I	2,676,980	21.9%	214,387	231,150	-7.9%	156,472	131.06
2023/12連I	3,020,711	12.8%	328,829	342,289	48.1%	238,455	201.74
2024/12連I	3,016,281	-0.1%	315,636	335,297	-2.0%	230,437	197.61
2025/12連I予	3,050,000	1.1%	280,000	297,000	-11.4%	196,000	170.52

日本株 注目銘柄5

ファナック〈6954〉プライム

第3四半期受注高は前年同期比21.5%増、ロボット部門や中国復調

■工作機械用数値制御装置やロボットなど手掛ける

部門別売上高は、工作機械用CNC（コンピューター数値制御）装置などの「FA」が23%、組立や搬送用などの「ロボット」が48%、ロボドリル（小型切削加工機）やロボショット（電動射出成形機）など「ロボマシン」が13%、保守など「サービス」が16%となっている（24年3月期）。地域別売上高は、国内が13%、米州29%、欧州21%、中国21%、中国以外のアジア14%など（同）。25年3月期第3四半期累計の売上高は5850.14億円（前年同期比1.9%減）、営業利益は1104.96億円（同2.9%増）。中国で好調だったEV関連向けが低調だったが、インドのFAなどが伸びた。

■第3四半期の受注好調

25年3月期通期売上高は7919億円（前期比0.4%減）、営業利益は1523億円（同7.3%増）予想。第3四半期決算発表時に売上高を41億円、営業利益を15億円、それぞれ上方修正した。第3四半期3ヵ月間（24年10-12月）の受注高は、前年同期比21.5%増。低迷していたロボット部門の受注高も、前四半期比23.2%増と復調している。中国の受注高も同8.2%増と伸びている。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策など。

売買単位	100 株
2/21終値	4467 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6954：日足

利益確定売りこなしつつ下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	551,287	8.5%	112,514	128,744	25.2%	94,012	490.11
2022/3連	733,008	33.0%	183,240	213,395	65.8%	155,273	809.49
2023/3連	851,956	16.2%	191,359	231,327	8.4%	170,587	892.75
2024/3連	795,274	-6.7%	141,919	181,755	-21.4%	133,159	140.23
2025/3連予	791,900	-0.4%	152,300	190,400	4.8%	139,200	148.40

Market Outlook

インフレ「不確実性」米FRBの逡巡

「正常化」利下げの足枷トランプ関税「衝撃と畏怖」

関税発動の「衝撃と畏怖（Shock and Awe）」でインフレ「不確実性」を煽るトランプ氏に任命されたウォラーFRB理事は「一段の緩和が適切」としながら「今は金利据え置きが望ましい」と苦渋の胸中を吐露。関税政策を着地させなければFRBが後手に回りアニマルスピリット高揚「トランプ・プット」期待を減殺しかねない。

ウォラー理事「緩和したいが出来ない」苦渋の胸中

「パートタイム雇用の増加、雇用率の鈍化、継続的な失業保険申請の増加は、労働市場の脆弱化を示している。歴史的に見ても、雇用の強さを過大評価することで米FRBは必要な利下げを遅らせてきた。経済状況がさらに悪化するとFRBは方向転換を余儀なくされる（The rise in part-time employment, slowing hiring rates, and increased continuing jobless claims indicate a weaker labor market. Historically, overestimating employment strength has led the Fed to delay necessary rate cuts. Once economic conditions deteriorate further, the Fed is forced to reverse course）」（金融サイト「Real Investment Advice」2月15日『The Stability-Instability Paradox（安定と不安定性のパラドックス）』）－。

米FRBはトランプ2.0の政策アジェンダが関税や減税などインフレ的かつ財政赤字拡大的と不安視する余り「後手踏み（behind the curve）」となって安定が不安定性へのパラドックスとなりかねないという。

理論派ウォラーFRB理事は2月18日のシドニーでの講演テキストで、「昨年の場合と同様に、冬季の進展休止が一時的なものならば、一段の緩和策が適切になるだろう（“If this wintertime lull in progress is temporary, as it was last year, then further policy easing will be appropriate,”）とし、「しかし、それが明確になるまでは金利据え置きが望ましい（“But until that is clear, I favor holding the policy rate steady.”）」と悩ましい胸の内を吐露した。

米1月消費者物価（CPI）が前月比0.5%上昇と2023年

8月以来の大幅な伸びとなったことに関しウォラー理事は「やや失望した」としつつも、FRBが重視する個人消費支出（PCE）価格指数の見通しは心配の度合いが比較的小さいと強調、具体的に1月PCE価格指数のうち変動の大きいエネルギー・食品除くコア指数は前月比で約0.25%上昇、前年同月比2.6%上昇との見通しにまで踏み込んだ。

既に、FRB高官にCPIの季節調整が適切に行われているか疑問を呈す向きがありウォラー理事も同様の見解を示したことになり、17日にはボウマンFRB理事が利下げには「インフレ抑制に向けた進展が続くとの確信を深めたい」と発言、米フィラデルフィア連銀ハーカー総裁も金利据え置きを支持している。

むしろ、そこには関税発動の「衝撃と畏怖（Shock and Awe）」を煽りディスインフレの「不確実性」を高めるセオドア・ルーズベルト元大統領の「棍棒外交」の如く振る舞うトランプ関税の予測不可能性から派生した米FRBの正常化利下げ「後手踏み」リスクがある。

既に、元米財務長官でハーバード大学ローレンス・サマーズ名誉教授が2月12日ブルームバーグTVで、「2021年の政策ミスで深刻なインフレが引き起こされて以来、最もインフレ加速反応が起こりやすい局面である公算が大きい（“This is probably the most sensitive moment we’ve had for an escalation in inflation since the policy errors of 2021 that set off the significant inflation that we had,”）」（ブルームバーグ2月12日『Summers Sees Biggest Inflation-Breakout Risk Since 2021 Errors（サマーズ氏21年政策ミス以来最大のインフレ加速リスク）』と物価上昇圧力の急激な高まりに警鐘を鳴らして久しい。

Market Outlook

何より4年前に過剰な景気刺激策が数十年ぶりインフレ加速を招く恐れがあるとバイデン前政権や米FRBを痛烈批判したサマーズ氏だけに説得力があり、既に米1月雇用統計の賃金の大幅上昇など労働市場タイト化の兆候が顕在化、トランプ2.0の政策アジェンダが講じられる前から消費者物価（CPI）が上昇する可能性が顕在化している。しかも、雇用統計発表後にトランプ大統領が中国輸入品に追加関税を掛け多数の関税強化の構えを見せ、サマーズ氏は「ホワイトハウスが政策を実行する前にインフレに対し非常に注意を払わねばならない局面」と注意を促している。

ナバロ氏の影響「Shock and Awe」関税発動

ところが、米FRBに金融緩和を唱えながら「Tariff Man（関税男）」トランプ大統領はセオドア・ルーズベルト元大統領の「棍棒外交」の如く外交取引（ディール）材料として「衝撃と畏怖（Shock and Awe）」の関税発動を連呼し、デイスインフレの「不確実性」を煽っている。

あるワシントン情報筋によれば、「大統領上級顧問ピーター・ナバロ氏がトランプ氏の就任初日の通商関連の覚書や貿易相手国に対する鉄鋼・アルミニウム関税、他国関税と同水準にする相互関税について主導的な役割を果たした」という。

確かに、25年末に切れるトランプ減税（所得減税）及び法人税15%への引き下げ原資として「ベッ

セント財務長官も関税政策をGDP比1-2%の税収増に繋げようと考えている」（ワシントン情報筋）という。だが、第1次トランプ政権で国家通商会議（後に通商製造業政策局）のトップを勤めたピーター・ナバロ氏の例外を認めない関税措置、関税がインフレを引き起こす可能性、他国からの報復を招く可能性について議会でも特に農業や製造業を抱える州選出の共和党議員の間に懸念が高まっているという。

関係筋によれば、ベッセント財務長官は概して慎重な関税アプローチを取るよう助言しているが、トランプ氏がこれまでのところナバロ氏の助言を優先しているとされ、クシュ・デサイ副報道官ですら「トランプ氏は米国の産業を空洞化させ労働者を置き去りにした自由貿易の教義を打ち破ったが、そのアメリカ・ファースト通商政策の最前線にいたのがピーター・ナバロ氏」と強調する始末。

ドイツ車の米国輸入が多すぎると不満を漏らしてきたトランプ米大統領は2月14日、輸入自動車に対する関税を「4月2日ごろになるだろう。本当は（エープリルフールの）4月1日にしようかと思っていたが迷信を気にするので4月2日にしよう」と公言し、鉄鋼・アルミニウム製品と同様、自動車・半導体・医薬品への追加関税も導入したいとあからさまな「棍棒外交」を展開して止まない。

対象国や関税の法的根拠についても明らかにしないまま変動要因を自ら作り、ボラティリティを高め、13日に検討を指示した「相互関税」との関係も不明のまま「予測不可能性」をアピールするばかりだ。



Market Outlook

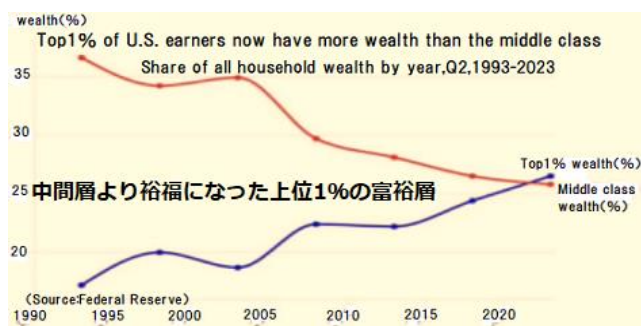
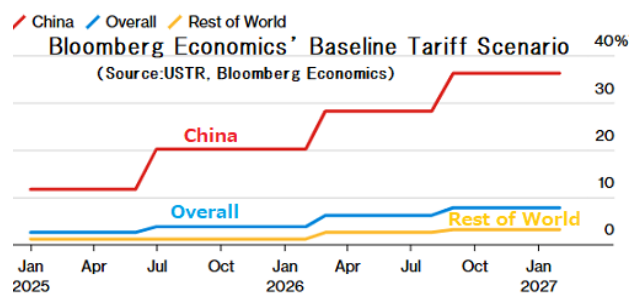
何よりインフレ税であり米家計にとって増税となる関税だけに、やり過ぎれば、米FRB「正常化」利下げの妨げになるばかりか、ノーベル賞経済学者ポール・クルーグマン教授曰く「非大卒ブルーカラーのトランプ支持者を結果的に裏切ることになり26年の中間選挙で共和党の敗北が懸念される」ことになりかねない。

シカゴ大学ラグラム・ラジャン教授著『Fault line (断層)』邦訳版『フォールト・ラインズ「大断層」が金融危機を再び招く』は、1980年代以降のレーガノミクス（レーガン大統領の経済政策）を嚆矢とする「新自由主義」経済活動が教育格差を広げ、所得分配を著しく不平等化し、経済格差の未曾有の拡大が危機の元凶と喝破する。

「現在の極端な富の不平等は、社会革命の種を撒く役割について十分な歴史的根拠があるにも拘わらず時折、口先だけで賛同したり心配したりすることがあっても真剣に注目されることは殆どない (the present extreme of wealth

inequality draws an occasional bit of lip service or handwringing, but very little serious focus, Despite ample historical foundations for its role in sowing the seeds of social revolutions.)」(米金融サイト「Zero Hedge」25年11月17日『The Seeds Of Social Revolution: Extreme Wealth Inequality (社会革命の種：極端な富の不平等)』)ー。

トランプ勝利により社会革命の種が蒔かれ、芽を出したが何を収穫するかはトランプ2.0の政策アジェンダの迅速な実現に掛かっている。換言すれば、1980年代のレーガノミクス以降のグローバル化と新自由主義の30年間に積み上がった経済格差と極端な富の不平等を是正すべく「壊し屋トランプ」による制度破壊に他ならない。今正に関税政策でトランプ政権の破壊による極端な非対称性のバランス調整が迫られている。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
2月25日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(1月)		2.9%
		14:00	スーパーマーケット売上高(1月)		3.0%
		16:00	独・GDP改定値(10-12月)	-0.4%	-0.4%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(2月)		
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(12月)		4.3%
		24:00	米・消費者信頼感指数(2月)	103.5	104.1
			韓・中央銀行が政策金利発表		3.00%
2月26日	水	14:00	景気一致指数改定値(12月)		116.8
		14:00	景気先行CI指数改定値(12月)		108.9
		09:30	豪・消費者物価指数(1月)	2.7%	2.5%
		17:00	南ア・消費者物価指数(1月)	0.3%	0.1%
		24:00	米・新築住宅販売件数(1月)	68.8万戸	69.8万戸
		26:30	ブ・雇用者数		
2月27日	木	17:00	スイス・GDP(10-12月)	1.6%	2.0%
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感確定値(2月)		-13.6
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(2月)	0.15%	0.27%
		20:30	ブ・経常収支(1月)	-71.86億ドル	-90.33億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(1月)	39.49億ドル	27.65億ドル
		21:00	ブ・失業率(1月)	6.4%	6.2%
		21:30	欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨		
		22:30	加・経常収支(10-12月)		-32.3億加ドル
		22:30	米・GDP改定値(10-12月)	2.3%	2.3%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.9万件
		22:30	米・耐久財受注(1月)	1.8%	-2.2%
2月28日	金	08:30	消費者物価指数(東京都都区部)(2月)	2.3%	2.5%
		08:50	鉱工業生産指数(1月)		-0.2%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(1月)		2.9%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		16:00	トルコ・GDP(10-12月)	3.0%	2.1%
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(2月)		6.2%
		19:00	印・財政赤字(1月)		
		19:30	印・GDP(10-12月)		5.4%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		6382.61億ドル
		21:00	南ア・貿易収支(1月)		155億ランド
		22:00	独・消費者物価指数(2月)	2.4%	2.3%
		22:30	加・GDP(10-12月)		1.0%
		22:30	米・個人所得(1月)	0.2%	0.4%
		22:30	米・個人消費支出(1月)	0.3%	0.7%
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(1月)	2.6%	2.8%
		22:30	米・卸売在庫(1月)		-0.5%
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(2月)		39.5
3月1日	土	10:30	中・製造業PMI(2月)	49.9	49.1
		10:30	中・非製造業PMI(2月)		50.2
		10:30	中・総合PMI(2月)		50.1
3月3日	月	10:45	中・Caixin製造業PMI(2月)		
		17:55	独・製造業PMI改定値(2月)		
		18:00	欧・製造業PMI改定値(2月)		
		18:30	英・製造業PMI改定値(2月)		
		19:00	欧・HICPコア指数速報値(2月)		
		23:45	米・製造業PMI改定値(2月)		
		24:00	米・ISM製造業景況指数(2月)		50.9

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローベルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会